



連合長野2022春季生活闘争がスタート 経済4団体への申入れ

長野県経営者協会との春闘労使交渉

連合長野は、2月3日に長野市内において、長野県経営者協会への申し入れを行い、これを皮切りに、2022春季生活闘争をスタートさせました。

冒頭小松事務局長が、「春闘方針に込めた我々の思いを汲みとっていただきたい」と述べ、根橋会長より碓井会長へ申し入れ書の提出が行われました。連合長野・根橋会長の挨拶では、「コロナ禍での2年間が経過したが、残念ながら不確実性と不透明感を脱することは出来なかった。私たちが責任をもって取り組むべき、経済・雇用対応については、不確実性や不透明感といった言葉で納めてはならないという認識を持っている」と述べ、賃金の引き上げに関しては、「我々からすると、働き方の多様化によって一時金制度の無い皆さんも多いこともあり、徹底的に月例賃金の引き上げに拘っていきたい」と、力強い口調で求めました。

経営者協会・碓井会長(セイコーエプソン)は、「資源価格の高止まりに加え、業種や企業によって業績がばらつくK字回復の様相を呈し、

極めて不透明感が強い。まん延防止等重点措置の適用により心理的悪影響も加わり、当面の間、厳しい状況が続く」と現状を語り、経営者協会での調査に触れ、「定期昇給とベースアップ共に実施を予定している企業は、全体の12.2%に過ぎず、賃金引上げ4%程度、中小企業に対する10,500円以上という数字は、現実的かつ達成可能とは到底言えない」と強い口調で述べました。

連合長野・小松事務局長の方針説明では、「人への投資は、挑戦する意欲と能力を高めることであり、そのための充実は欠かせない」とした上で、「すべての組織が要求を行い、交渉のテーブルに着く」と述べました。また、「40,337名分の個人別賃金実態調査に基づき、賃金水準に拘った要求を行っていく」と強調しました。

経営者協会・金子副会長(シナノケンシ)は基本姿勢の説明の中で、「様々な社会課題や法定福利費の増加など、外部環境が変わってきている。企業側からすれば、短期的な成果は、ト

人への投資は挑戦する意欲と能力を高める
未来づくり春闘を展開



経営者協会に申し入れを行う連合長野役員



マスクミからの取材を受ける根橋会長



生産性向上について訴える
坂井副会長

タル人件費を勘案すると、基本給ではなく賞与・一時金で支払いをしたい」と連合方針との違いを述べ、また、「今までは、製造現場を中心に個人能力の差はあまり見られなかったが、最近では高い感性を創造するには知的な能力が必要となり、成果に大きく差が出るようになった。これも大きな変

化であり、メンバーシップ型ではなくジョブ型の考え方が顕著になってきた」と語りました。

連合長野・坂井副会長からは、「生産性向上については単年度のものではない。これから先のペースとなるところを従業員が築いたもの。一時金ではなく月例賃金に反映していくものではないか」と訴えました。

連合長野は、2022春季生活闘争で、人への投資を積極的に求める「未来づくり春闘」を展開していきます。

未来づくり春闘を加速 長野県商工会議所連合会への申入れ

連合長野は、2月7日に長野県商工会議所連合会へ、2022春季生活闘争に関する申入れと意見交換を行いました。

連合長野・根橋会長は冒頭の挨拶で、「コロナから脱却するには、不確実性をリスク(数値)化することが必要。それにより労使と地域が、具体的な感染対策と経済対策を二律背反にせず取り組むことが出来る。働き方の専門家である労使がしっかりと議論し、コロナに立ち向かうことが重要」と述べました。

商工会議所・北村会長は、「原油高をはじめ、各種商品の値上げが騒がれている。各企業においても原価率が非常に上がっているが、元請け企業がなかなか価格転嫁を許してくれない。そのような状況にお

いて、中小企業の賃上げは大変厳しい。ただ、“金は天下の回りもの”とよく言われるが、企業が努力をして厳しい中でも賃上げを行うことで、社員の理解・納得を得て、従業員の働く意欲が沸き、良い製品が出来、新しい発想が生まれ、サービスも生まれる。そんな良い循環を創り出すことが重要」と語りました。

連合長野は、各組織の要求作りを後押しして、未来づくり春闘の取り組みを加速させます。



商工会議所連合会に申入れ書を渡す根橋会長



冒頭の挨拶をする根橋会長

カーライフを応援する、頼れる補償

マイカー共済

自動車総合補償共済

安心をまとめたら、こんなプランになりました!

安心の補償内容

おすすめ安心タイプ

あなたをがっちり守る!

人身傷害補償

最高5,000万円

対人賠償 対物賠償 無制限

安心の事故対応サービス

- マイカー共済ロードサービス
- 燃料切れの時のガソリンまたは軽油お届けサービス
- 車検・修理・点検は全国ネットのこくみん共済 COOP 指定整備工場で!

ごくみん共済 NEWS

こくみん共済

全国労働者共済生活協同組合連合会 COOP

長野推進本部

(長野県労働者共済生活協同組合)

〒380-8710

長野市立町 978-2

☎026-235-6139

●ここに記載されている内容は、共済商品の概要を説明したものです。ご契約の際は「リーフレット」にご契約のてびき(契約概要・注意事項情報)を必ずご確認ください。

自賠責共済とあわせてのご加入をおすすめします。

生き生きと働き続けられる社会への期待 長野県中小企業団体中央会への申入れ

連合長野は、2月9日に長野市内で、春闘第3弾となる長野県中小企業団体中央会への申入れに係わる懇談会を行いました。

冒頭連合長野・根橋会長より、中央会・黒岩会長に申し入れ書を手渡し、その後の根橋会長の挨拶では、「連合本部また全国の地方連合会において、長野県の2014年に策定した中小企業振興条例が大変な注目を集めている。条例策定で労組が関わっているのは、全国で石川県と長野県のみである。序文の一文には、長野県の中小企業は、産業発展の原動力で得あり、地域社会を担う重要な存在である。中小企業が発展をし、未来を担う子供たちに夢と希望を与え、働くものが能力を発揮し、生き生きと働き続けられる社会が期待できると書かれている。なぜ注目されるかという、中小企業の発展には、経営者の皆さんのみならず、そこに働いている皆さん、県民の皆さんが役割と責任を果たして生き生きと働き続けられる環境こそが、中小企業の根幹であると謳っていることである」と語りました。

中央会・黒岩会長は挨拶の中で、「中小企業は、コロナ禍以前の米中摩擦時から非常に経営が困難である。多くの中小企業は人手不足・人材不足でもある。また、それに伴う労働災害も増加していることは見過ごせない。業種によるばらつきもあり、直ちに底上げにつながる一律の賃上げは困難と考える。さらに、中小企業の課題として、DX(デジタルトランスフォーメーション)による生産性向上を目指し、既存事業の構造変革も必要と考える」と述べました。

意見交換の中で中央会からは、「取引先からの支

払いについては、手形ではなく現金がありがたい。手形手数料の2～3%があれば従業員に還元できる」。「中小企業にとっては、賃上げばかりではなく、幸福感や生活環境の良さ、暮らしやすさも考慮いただきたい」。「生き生きと働き続けられるということは正にその通り。それには事業継続を第一に考えていく必要がある」など、中小

企業の現状が語られました。また、「労使協調という観点からすれば、連合の使う“闘争”という言葉に違和感がある」との指摘もありました。

連合長野副会長からは、「組合員に生活費で足りない金額を尋ねると1～3万円と聞く。昨今では、住居費用や教育費のために共働きでなければ生活できない」。「日本の国力が低下している。賃金が上がらないことで内需の拡大に繋がらないだけではなく、少子化による人口減少が一層進む」などの話が出ました。

連合長野は、中小企業とともに労使協調で知恵を出し合い、未来づくり春闘に取り組んでいきます。



中小企業団体中央会に申し入れ書を手渡す根橋会長



中小企業振興条例について語る根橋会長

ろうきんアプリ

いつでもどこでもスマホでチェック
ダウンロードしてすぐ使える



残高や入出金明細の確認

税金・公共料金の支払い

かんたん通帳利用で
あなたのスマホが通帳に!

おトクなお役立ち情報をゲット

*かんたん通帳は、株式会社マネーフォワードが提供する通帳アプリ「かんたん通帳」と連携することで利用が可能になるサービスです。

ご利用手数料無料

※ご利用時に発生する通信料はお客様負担となります。

アプリの
詳細はこちら



労使の役割をしっかりと意識した対策が必要 長野県商工会連合会への申入れ

連合長野は、2月10日に中小企業会館において、春闘第4弾となる長野県商工会連合会への申入れを行いました。

冒頭で連合長野・根橋会長は、「一事業者一労働団体だけでは、対応できないパンデミックの状況となっており、国・県・市町村そして労使の役割をしっかりと意識をした対策が必要」と語りました。

商工会連合会・中村専務理事は、「極めて厳しい状況。特に会員は小規模事業所が多い。一定規模以上の企業に比べて新卒採用は少なく、給与体系をしっかりと定めているところも少ない。ベースアップという観念がありませんのかもしれない。しかし、事業継続、従業員の確保等は重要に思っている。経営改善を進め、賃上げをできるような体質へ持っていくために様々な販路開拓支援をしていく。取引慣行については、連合が声をあげパートナーシップ構築宣言などに取り組んでくれることに感謝する。最低賃金引き上げに関わるコスト増を下請単価に載せていくことすら難しいと聞いているが、生産性の向上をめざして、賃上げを行うことが出来るよ

うに企業を育てていきたい」と現状を語りました。

その後の意見交換で商工会連合会からは、「安ければ良いという風潮が続いてきており、最近本当にそれで良いのかという議論もされてきた。昼食もワンコイン(500円)で食べられることは良いことだが、外国では昼食でも2,500円くらいはかかる。日本の平均賃金が上がっていかず、韓国にも抜かれた。下請けは買い叩きに合い、賃金も上げられず、マイナスのスパイラルに陥り日本はデフレから脱却できない」と述べ、また、「消費税が10%に上がった時に調査をしたが、価格転嫁が出来ず、むしろ引き下げると言われた企業もあった。異常な考え方だが、取引の中止などを考えると難しい話である」と小規模企業の現実を語りました。

根橋会長からは、「雇用調整助成金があるから何とか雇用を維持できている。このように政治の果たす役割は、事業や生活にとっても政策設定のプロセスからしても非常に重くなってきている」と述べました。

商工会連合会からは、「倒産は少ないが廃業が増えている。高齢化により更に負債が増える前に、店をたたむ人が増えてきており、事業承継が出来なくなってきている」。「飲食・宿泊業への支援は手厚いが、それ以外の業種で苦勞していても支援は一切ない」と切実に語りました。

連合長野は、経営4団体への申入れを終え、今後の交渉に向かって、構成組織を支援していきます。



商工会連合会に申入れ書を渡す根橋会長



商工会連合会との意見交換の様子

住まいの相談なら住宅生協へ

労福協・労金・全労済などの福祉事業団体は、勤労者の暮らしに対する不安を解消するためにワンストップ・サービスの実現を進めています。
住宅生協も、その方針に基づき、**「住まいのワンストップ・サービス」**を確立し運動いたします。安心な住まいはまず相談から。

長野県労働者住宅生活協同組合

本部 長野県知事(10)2490号
TEL. 026-234-0283
〒380-0838 長野市黒町523 ろうきんビル7F jyusei@avis.ne.jp

松本事務所
〒390-0841 松本市港1丁目2-1
TEL. 0263-88-5061

ホームページもご覧ください
[長野県住宅生協] 検索
http://www.jyusei.jp/

住宅生協は、労金・全労済と同じく
非営利の福祉事業団体です。

